

ID INFORMATION DEVELOPMENT

第41期 第2四半期決算のご報告

ID LETTER

2008.4.1~2008.9.30

JASDAQ

証券コード:4709

Q1 2009年3月期第2四半期の連結決算の結果について、どのように評価・分析されますか？

当期は売上高88億88百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益4億97百万円(前年同期比6.5%増)と、増収増益となりました。

売上の伸びは、システム運営管理およびソフトウェア開発・保守業務の受注が堅調だったこと、



代表取締役社長 松越 真樹

BPO事業におけるスポット案件の受注によるもので、連結子会社の減収を吸収し、増収となりました。また、増益は主に増収に伴うものでしたが、前期に引き続き生産性の向上を図った結果、営業利益率が改善しました。

Q2 今日の情報サービス産業はどのような状況でしょうか？

世界規模の金融危機の影響を受け、経済環境が急激に悪化しています。企業は、利益確保を図るべく、コスト削減を進め、投資を控える傾向にあります。

情報サービス産業は他業種の景気変動に少し遅れて影響が現れるのが特徴といえますが、既に開発案件の延期や中止など、情報化投資の鈍化傾向が出始めています。また、受注までの期間が長期化するなど、ユーザーの情報化投資への慎重な姿勢もうかがえます。今後も関連予算の削減傾向が強まり、業界全体として新規開発案件の受注減少が予想されます。

Q3 人材戦略における中国連結子会社(以下ID武漢)の位置づけについてお聞かせください。

当社グループにとって、ID武漢の位置づけは、コスト削減のためだけのオフショア開発拠点ではなく、人材供給拠点としての役割を果たしてくれる「人材の

宝箱」のような存在です。IDは、社内研修制度に加え、現地の大学において、奨学金の設立、日本語講座の開設を行うなど、日本の情報産業に適合する人材の確保と育成に力を注いでいます。既に何名か中国現地で採用した優秀な人材が、日本で戦力となって活躍しています。

Q4 今期の事業環境をどのように予測されますか？ また、どのように取り組みますか？

各業界において、情報化投資予算の削減が進み、事業環境は厳しさを増していますが、IDグループの軸はストックビジネスであるアウトソーシング事業です。これは、現在の経済環境においては大きな

利点となります。今後も基盤を固めつつ、安定的な売上成長と収益確保を図っていく所存であり、今期は、売上高190億50百万円、営業利益12億70百万円と、増収増益を計画しています。

変化の激しい事業環境を乗り切るには、いかに業務を効率化できるか、いかに高付加価値のサービスを提供できるかが決め手となります。今後も、引き続き人材育成の強化に取り組むとともに、外注比率のバランスや管理コストの見直しなど、生産性と収益性の向上を図ります。そして、グループ内での営業展開、資源調達の推進により、外部経済環境に対抗できる体力をつけ、中期経営計画の達成に向かってより一層まい進してまいります。

FOCUS

+ 2008年8月にデジタルソリューションの株式会社シー・エイ・ティ(以下CAT社)が連結子会社となりました。これによってどのような効果が期待されますか？

CAT社はデータ入力業務、スキャニング業務などアナログデータのデジタル化サービス(デジタルソリューション事業)を手がけており、独自のノウハウ・技術により、高品質ながら競争力ある価格でサービスを

提供しています。CAT社のグループ入りにより、今後、BPO事業周辺のサービスラインナップを強化し、既存の直接取引顧客、あるいは新規顧客に対し、付加価値を提供してまいります。さらに、主要顧客である金融機関を中心に、文書デジタル化の潜在的ニーズは大きく、CAT社のさらなる成長による当社グループの企業価値向上が期待できます。



2008年8月、デジタルソリューションの「株式会社シー・エイ・ティ」（以下、CAT社）が新たにIDグループに加わりました。以下では、連結子会社化に至った経緯やCAT社の強み、当グループ内における役割などをご紹介します。

CAT連結子会社化の経緯

近年情報サービス業界では、企業のコア事業への集中や事業のスリム化・効率化を狙ったITのアウトソースニーズが引き続き堅調であり、とりわけBPO事業は今後も高い成長性が期待されます。

今回新たに連結子会社化したCAT社は、このBPO事業のうちスキャン業務やデータ入力業務など、アナログデータのデジタル化サービス（デジタル

ソリューション事業）を提供しています。

当社創業以来の基盤事業を手がけるBPO事業部では、大手の金融機関や健保団体を中心にデータ入力業務や事務代行業務をサポートしていますが、CAT社を当社グループに加えることで、BPO事業のサービスラインナップを強化し、新たなBPOサービスを提供できると考えました。

FOCUS

+ CAT社の強み・特徴

企業の情報化・システム化が急速に発展する一方で、オフィスや倉庫には依然として旧来の紙ベースの書類や図面等が多く残っており、十分な活用がされないまま保管コストだけが大きな負担となっています。

CAT社は、独自のノウハウ・技術により、電子の難しい書類（大型紙、図面、CAD）のスキャンや、電子化したデータのデータベース化など、アナログデータのトータルなデジタル化サービスを提供しています。

また、主婦を中心とした全国にわたる在宅スタッフや、中国アウトソーシング企業（大連市）の活用など、拠点を離れたスタッフとのデータ連携や情



報管理ノウハウを所有しており、効率的な業務体制のもと、高品質ながら競争力あるサービス価格を実現しています。

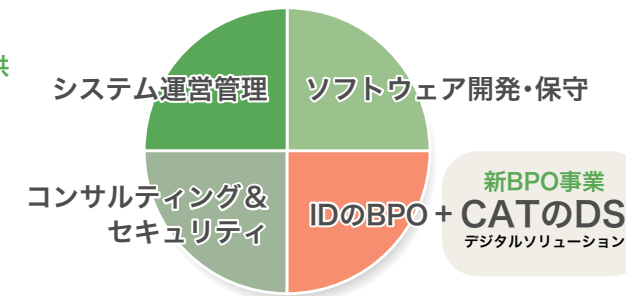
IDグループにおけるCAT社の位置づけ

戦略的な連結子会社

新サービス デジタルソリューションの提供

- 1 新規顧客の獲得
- 2 (IDグループ)既存顧客への深耕

IDグループの事業内容



業務内容、IDグループにおける役割

CAT社は、顧客ニーズに対応すべく、アナログデータの広範なデジタル化サービス（デジタルソリューション事業）を中心に展開しております。主な業務内容は以下の通りです。

業務内容

- **スキャン**（大型紙、図面、機密文書、写真、レントゲンフィルムなど、幅広い媒体に対応し、データベース化や検索対応化等の付加価値を提供するサービス）
- **データ入力**（入力専用マシンを使用し、専門スタッフによる高スピードで高精度の入力サービス）
- **CAD**（紙図面のスキャンによるデジタル化と、CADデータの加工や標準化等のサービス）
- **画像処理**（写真補正、修復、色修正、保存形式の変更等のサービス）
- **DTP**（パンフレットやポスターのデータ作成、印刷、発送等のサービス）他

IDグループにおける役割

当社グループのBPOサービスの一環として、同社のアナログデータのデジタル化サービスを顧客へ提案し、顧客の保管コスト削減や検索機能の追加などによる業務効率性向上の提案やサポートをまいります。当社グループの既存顧客には金融機関を始め、社会インフラ企業や公共性の高い企業が多く、文書デジタル化の潜在的ニーズは大きいと考えられます。したがって、当社グループの顧客基盤を活用することで、同社事業のさらなる成長が期待でき、当社グループの企業価値向上に寄与するものと考えています。

連結財務諸表

第2四半期連結貸借対照表(要旨)

	(単位:千円)	
	前中間期 (2007.9.30現在)	当第2四半期 (2008.9.30現在)
(資産の部)		
流動資産	4,649,756	4,381,978
現金及び預金	1,452,689	1,355,474
売上債権(受取手形、売掛金)	2,303,777	2,250,220
その他	893,288	776,283
固定資産	4,947,339	5,044,525
有形固定資産	2,489,468	2,469,557
無形固定資産	685,599	994,649
投資その他の資産	1,772,271	1,580,318
資産合計	9,597,095	9,426,503
(負債の部)		
流動負債	3,125,730	2,402,367
買掛金	364,404	366,777
短期借入金	1,039,000	630,000
未払法人税等	193,562	134,524
賞与引当金	601,359	509,559
その他	927,403	761,504
固定負債	1,377,610	1,414,683
社債	61,160	—
長期借入金	—	191,450
退職給付引当金	887,551	771,455
役員退職慰労引当金	428,898	451,777
負債合計	4,503,340	3,817,051
(純資産の部)		
株主資本	4,917,785	5,436,906
資本金	591,541	592,344
資本剰余金	544,943	545,738
利益剰余金	4,210,370	4,728,547
自己株式	△ 429,069	△ 429,723
評価・換算差額等	47,486	△ 9,602
その他有価証券評価差額金	43,240	△ 11,916
為替換算調整勘定	4,245	2,314
少数株主持分	128,483	182,147
純資産合計	5,093,755	5,609,451
負債純資産合計	9,597,095	9,426,503

第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

	(単位:千円)	
	前中間期 (2007.4.1-2007.9.30)	当第2四半期 (2008.4.1-2008.9.30)
営業活動によるキャッシュ・フロー	205,588	257,914
① 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,973	△ 410,703
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 261,586	△ 42,136
現金及び現金同等物に係る換算差額	275	△ 50
現金及び現金同等物の増減額(減少△)	△ 71,695	△ 194,975
現金及び現金同等物の期首残高	1,494,385	1,530,449
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,422,689	1,335,474

POINT

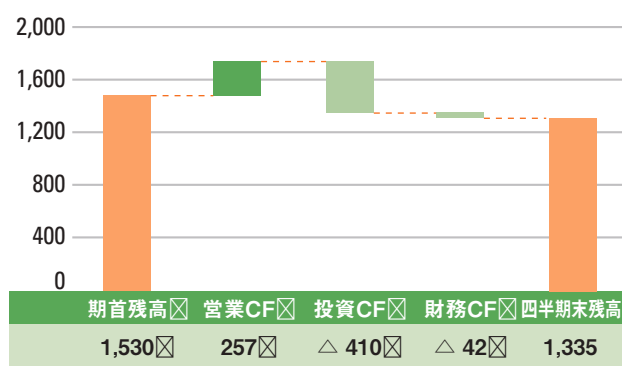
財務状況

① 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した資金は4億10百万円で、主に新規連結子会社(CAT社)の株式取得による支出(3億39百万円)でした。今後もIDグループの更なる成長のために、資金を有効に活用してまいります。

■ 連結キャッシュ・フローの推移 (2008.4.1-2008.9.30)

【単位:百万円】



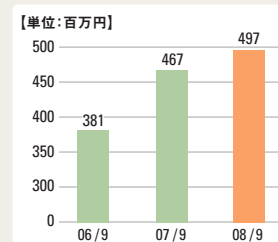
第2四半期連結損益計算書(要旨)

	(単位:千円)	
	前中間期 (2007.4.1-2007.9.30)	当第2四半期 (2008.4.1-2008.9.30)
② 売上高	8,606,850	8,888,050
売上原価	7,047,290	7,254,463
売上総利益	1,559,560	1,633,587
販売費及び一般管理費	1,092,179	1,135,976
③ 営業利益	467,380	497,610
営業外収益	19,162	29,182
営業外費用	28,386	24,067
経常利益	458,157	502,725
特別利益	—	8,900
特別損失	67,252	1,003
税金等調整前四半期純利益	390,904	510,622
法人税、住民税及び事業税	180,480	121,507
法人税等調整額	△ 4,061	112,970
少数株主利益	△ 7,443	△ 4,812
④ 四半期純利益	207,042	271,331

③ 営業利益

6.5%増加

営業利益の増加は主に増収に伴うものですが、新人社員の早期料金化と生産性の向上を図った結果、収益率も改善され、6.5%の増収(前年同期比)となりました。

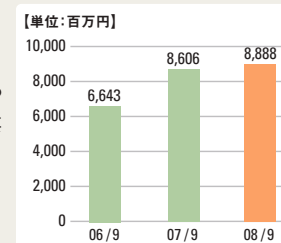


損益状況

② 売上高

3.3%増加

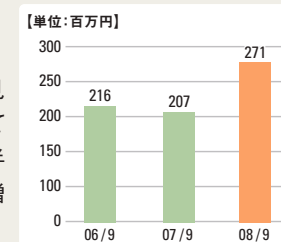
主要事業の既存顧客からの受注増に加え、BPO事業のスポット案件もあったため、3.3%の増収(前年同期比)となりました。



④ 四半期純利益

31.1%増加

前期はNCS社の事業見直し費用が特別損失として計上されていたため、当四半期純利益は31.1%の大幅増収(前年同期比)となりました。



ここではIDグループならではの行事や活動をご紹介します。
決算数字からは見えない、IDグループの企業文化を感じ取っていただけたら幸いです。

IDサロン

多くの社員がお客様先に常駐し、社員同士のコミュニケーションが希薄になりがちな当社では、毎月1回、麹町事業所で「IDサロン」という社内講演会&懇親会を開催しています。講演会では各部署による業務改善例の発表やグループ会社の紹介、外部から医師や警察官をお招きし、健康管理や交通安全についてご講演いただくこともあります。懇親会は「ID Saloon」というバーカウンターのある社員の憩いのスペースで開かれ、おつまみとお酒を片手に、他部署で働く社員同士が情報交換をしたり、若い人や楽しいことが大好きな船越社長が若手社員に話しかけたりする姿が見られます。



マナちゃんコレクション

これはマナちゃんのみぐるみ。編み物やガラス細工が得意な社員が作りました。本人曰く、「実物よりかなりずんぐりむっくりに作ってしまったので安定が悪いです。」そんなずんぐりむっくりマナちゃんに思わず顔がほころんでしまいます。



こちらはマナちゃんシルエットのオレンジチョコレートケーキ。作者はお姉さんの影響でお菓子作りが趣味になったのだとか。実はこの2つの作品にはある共通点が……。なんとどちらも男性社員の作品なのです!



マナちゃん
シルエット
オレンジチョコレートケーキ

(2008年9月30日現在)

会社概要

商号 株式会社インフォメーション・ディベロプメント INFORMATION DEVELOPMENT CO., LTD. (略称ID)
本社所在地 〒102-0084 東京都千代田区二番町7番地5 二番町平和ビル
TEL.03-3264-3571 (代表) FAX.03-3264-3618
創立 1969年(昭和44年)10月20日
資本金 5億9,234万円
社員数 1,676名(単体)

役員および監査役

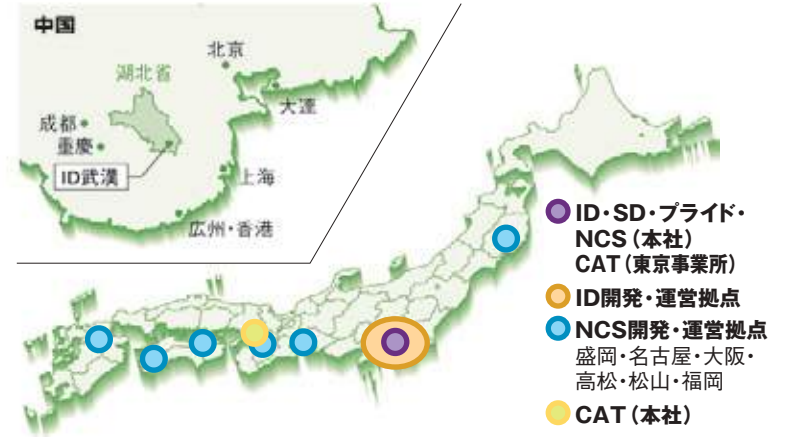
代表取締役会長	尾崎 眞民	常務執行役員	山本 健次
代表取締役社長	船越 真樹	執行役員	加藤 健司
専務取締役兼専務執行役員	山川 利雄	執行役員	浜田 正文
取締役兼常務執行役員	本田 裕康	執行役員	穴井 一美
取締役(弁護士)	三木 昌樹	執行役員	松澤 順一
常勤監査役	尾崎 禮巳	執行役員	七尾 静也
監査役(JSR株式会社特別顧問)	松本 栄一	執行役員	寺門 常信
監査役(公認会計士)	岡崎 正憲	執行役員	倉重 恵造
監査役(みずほ代行ビジネス株式会社取締役社長)	宮部 善彦	執行役員	小池 昭彦

※取締役/三木昌樹は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
※監査役/松本栄一、岡崎正憲、宮部善彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

国内・海外ネットワーク

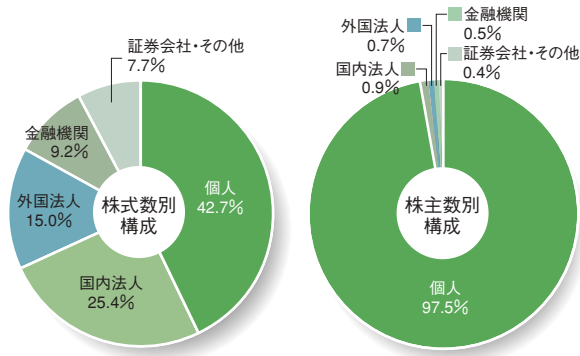
連結子会社

- 株式会社日本カルチャソフトサービス(略称NCS)
資本金:9,000万円 ID出資比率:100%
- 株式会社ソフトウェア・ディベロプメント(略称SD)
資本金:1億円 ID出資比率:80%
- 株式会社ブライド
資本金:4,000万円 ID出資比率:54.4%
※出資比率は自己株式を控除して計算しております。
- 株式会社シー・エイ・ティ(略称CAT)
資本金:9,000万円 ID出資比率:59.5%
- 艾迪系統開発(武漢)有限公司(略称ID武漢)
資本金:60万米ドル ID出資比率:100%

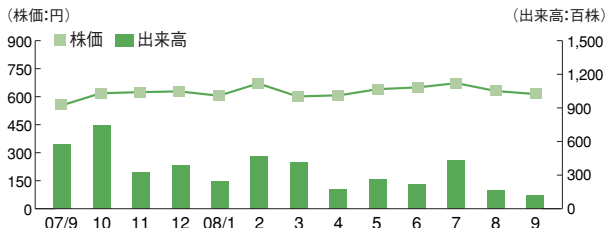


株式情報 (2008年9月30日現在)

発行可能株式総数	24,000,000株
発行済株式総数	8,029,535株
株主数	1,975名



ID(4709) 株価・出来高推移



株式についてのご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	
定時株主総会	6月に開催します。	
基準日	定時株主総会の議決権	3月31日
	期末配当金	3月31日
	中間配当を行うときの中間配当金	9月30日
公告の方法	当社ホームページ上の電子公告により行います。	
	< http://www.idnet.co.jp/ir/notification.html > ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。	
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	
同事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	

大株主の状況

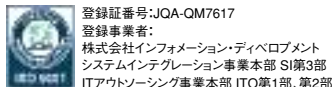
株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
有限会社エイ・ケイ	701	8.7
株式会社みずほトラストシステムズ	682	8.5
タイヨー パール ファンド エルビー	646	8.1
ID従業員持株会	501	6.2
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505104	431	5.4
みずほ信託銀行株式会社	281	3.5
株式会社ケイ・シー・エス	277	3.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	236	2.9
竹田和平	185	2.3
船越朱美	132	1.6

(注) 当社は自己株式601千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記大株主から除外しております。

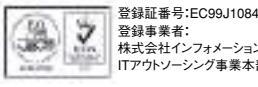
お知らせ

平成21年1月より株券が電子化されます。そのため株式に関するお手続きに変更がある場合がございますのでご注意ください。詳しくは、下記「電話お問い合わせ先」にお問い合わせください。
なお、証券会社等をご利用の場合は、住所変更や買取請求等は引き続きご利用の証券会社等へご連絡をお願いします。未払配当金については、下記「電話お問い合わせ先」にお問い合わせください。

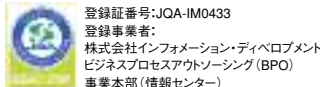
郵送物送付先	(2008年12月30日まで) 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
	(2009年1月5日より) 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先	0120-288-324 (フリーダイヤル)
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
単元株式数	100株
証券コード	4709 (ジャスダック証券取引所)



登録証番号: JQA-QM7617
登録事業者:
株式会社インフォメーション・ディベロップメント
システムインテグレーション事業本部 SI第3部
ITアウトソーシング事業本部 ITO第1部、第2部



登録証番号: EC99J1084
登録事業者:
株式会社インフォメーション・ディベロップメント
ITアウトソーシング事業本部 ITO第6部



登録証番号: JQA-IM0433
登録事業者:
株式会社インフォメーション・ディベロップメント
ビジネスプロセスアウトソーシング(BPO)
事業本部 (情報センター)



株式会社 インフォメーション・ディベロップメント

〒102-0084 東京都千代田区二番町7番地5 二番町平和ビル
TEL.03-3264-3571 (代) IRお問い合わせ先: 社長室 TEL.03-3262-5177

IDに関するより詳しい情報はこちらへ <http://www.idnet.co.jp>

